

「新興国および開発途上国における変化する食料需要」

OECD、FAO、EU、カナダ農務省の農産物市場の分析や将来予測を実施している専門家を集め、表記のセミナーを開催しました。司会はOECDの農業見通し担当課長であるウェイン・ジョーンズ氏が務めました。なお、本セミナーは、OECD、JIRCAS(国際農林水産業研究センター)および農林水産政策研究所の3者共催です。

冒頭、パーベル・バブラ氏(OECD)から、「新興国と開発途上国における変化する食料需要」という報告が行われました。世界の人口の約8割が開発途上国および新興国に存在しており、先進国の食料需要は飽和しているのに対し、開発途上国や新興国では、人口の増加速度は減速しているものの、1人当たり食料消費量が、所得の増加を背景に急速に増加するとともに、その食生活も多様化していることが示されました。

同氏の後半の報告は、需要の弾性値に焦点が当てられました。新興国および開発途上国においても、所得水準が一定程度以上に増加すると、需要の所得弾性値および価格弾性値がゼロに近づき、同地域の消費者の食料消費は価格や所得に影響されにくくなり、先進国の食料消費に近づいてくることが示されました。

次に、メリット・クラフ氏(FAO)から、「FAO農業白書」中の開発途上国の畜産物需要に焦点を当てた報告がなされ、世界の乳製品需要の増加の大部分が南アジア(=インド)に集中していることが示されました。また、全世界の地球温暖化ガス発生のうち、18%は畜産業から発生していることを指摘しました。さらに、消費者の効用水準、食料安全保障、自然・環境に関する資源および人間の衛生水準といったものの間でバランスをとる必要があることが述べられました。

第3番目の報告者として、ベンス・トス氏(EU委員会)から、「EUとアジアの間の農産物・食料品貿易の動向と今後の方向」と題した報告が行われました。同氏の報告によれば、EUの、中国・韓国・日本インドおよびASEAN諸国からの農産物・食料品の輸入額は、全世界からの農産物輸入額の17%を占めており、動物・植物油脂(パーム油と推察される)や魚介類、茶がおもな輸入品です。一方、EUからこれらの地域への農産物・食料品の輸出額は全世界向けの14%を占めており、主な品目はアルコールを含む飲料、食肉および乳製品です。

第4番目の報告者として、ピエール・シャルボア氏(カナダ農務省)から、「開発途上国および新興国における魚介類の消費」という報告が行われました。近年これらの地域においても魚介類の消費は着実に増加していますが、供給面を見ると、捕獲漁業より養殖漁業の割合が急速に増加していることが示されました。同氏の報告は、食用としての魚介類より、飼料用として消費されるフィッシュミールに着目したものでした。フィッシュミールの供給は太平洋東南岸のチリ沖が中心ですが、エルニーニョ現象に影響されやすいものであること、また、中国をはじめとして、世界で養殖漁業が盛んになるにつれて、フィッシュミールへの需要が着実に増加するとともに、植物性タンパク源への需要も拡大するかもしれず、今後、大豆およびミール、トウモロコシ等の国際市場価格を上昇させる可能性があることが報告されました。

最後に、農林水産政策研究所の玉井哲也氏から、「アジア、オセアニアのコメ需要と供給」と題した報告があり、今後10年間アジア地域では主として人口の増加により需要は拡大する見込みですが、それに見合う生産の増加が達成されるため、天候不順による不作等がなければ、全体としてアジアのコメの需給バランスに大きな変化が生じる可能性は少ないことが述べられました。

(文責：上林篤幸)